



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信の形式）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,774	3.0	476	6.2	638	△2.6	427	△81.3
2023年3月期第2四半期	11,427	5.3	448	△16.5	655	△6.6	2,289	328.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 483百万円 (△79.8%) 2023年3月期第2四半期 2,391百万円 (308.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	50.63	—
2023年3月期第2四半期	271.35	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	27,656	16,190	58.3
2023年3月期	26,268	15,833	60.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16,126百万円 2023年3月期 15,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.0	400	15.5	660	△8.2	420	△81.9	49.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2023年10月31日）公表いたしました「業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	11,120,538株	2023年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,684,689株	2023年3月期	2,684,689株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	8,435,849株	2023年3月期2Q	8,435,849株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2023年10月31日（火）に決算説明動画および説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行されるなど、社会経済活動の正常化が一層進み、国内の消費活動は回復基調となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う資源価格や原材料価格の高止まり等により物価が上昇し、さらには中国経済の先行き懸念や大幅な為替変動もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが継続している厳しい事業環境の中、生産効率の向上に注力するとともに、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、引き続き中長期的な成長を図るため、当社グループの各事業とのシナジー効果の創出とアセットの活用により収益基盤の強化に繋げることを目的として、2023年6月にアールピエ東プラ(株)と資本業務提携契約を締結し、同社株式の発行済株式総数の20.32%を取得、当社の持分法適用の関連会社といたしました。

この結果、当社グループ全体の売上高は117億74百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は4億76百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は6億38百万円(前年同期比2.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期はクレアネイト(株)(旧(株)ウェーブロックインテリア)株式売却益等の計上があったため減少し4億27百万円(前年同期比81.3%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、原材料価格およびエネルギーコストの上昇分を販売価格へ転嫁したことや路面標示材等の販売が好調に推移したものの、前連結会計年度は大型物件を受注し好調であった防煙垂壁用高透明不燃シート等の販売が減少し、低調に推移いたしました。パッケージングソリューション分野においては、原材料価格の値上がりやエネルギーコストの上昇分の販売価格への転嫁に注力いたしました。また、生産体制を強化し生産性を向上させた結果、販売数量が増加いたしました。アグリソリューション分野においては、各種キャンペーン等の効果により、防虫網の販売が堅調に推移したものの、エネルギーコストの上昇等により国内農業生産者の資材等への投資意欲が引き続き減退し、遮光網等の需要が減少しました。リビングソリューション分野においては、サッシメーカー等への販売は好調であったものの、ホームセンター向け販売は、来店客数が減少したこと等の影響を受け販売が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は90億58百万円(前年同期比2.1%減)となりました。また、原材料価格やエネルギーコストの高騰を受けて、販売価格への転嫁に注力したことや、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は8億33百万円(前年同期比82.5%増)となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、EV車向けエンブレムへの採用内定数が増加していることや、センターインフォメーションディスプレイおよびヘッドアップディスプレイ用途で新規車種が量産開始された一方で、従来のガソリン車からEV車化への過渡期にあり、採用されたガソリン車の一部がEV車に生産をシフトしたこと等による減産の影響を受けました。また、採用されたEV車においてもバッテリー不足に伴う生産調整が行われたこと等もあり、主に中国、北米市場で販売が減少しました。一方、テレビモニター用導光板の販売が好調に推移したことにより事業全体の売上高は27億19百万円(前年同期比24.6%増)となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努めたものの、デコレーション&ディスプレイ分野における設備投資に伴う減価償却負担の増加等や販売数量の減少により採算性が低下し、セグメント損失は36百万円(前年同期はセグメント利益3億39百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は172億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億91百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4億6百万円、商品及び製品が1億74百万円増加したことによるものであります。固定資産は104億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加いたしました。これは主にアルピョ東プラ(株)の株式を取得したこと等により投資有価証券が4億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、276億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億88百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は79億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億80百万円減少したものの、短期借入金が5億50百万円増加したことによるものであります。固定負債は34億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が6億19百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、114億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は161億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により2億99百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3%（前連結会計年度末は60.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して2億91百万円増加し27億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億17百万円（前年同期は7億74百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加額3億62百万円、棚卸資産の増加額1億31百万円、法人税等の支払額4億99百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益6億38百万円、減価償却費3億71百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億83百万円（前年同期は17億77百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億81百万円、投資有価証券の取得による支出4億65百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億94百万円（前年同期は17億79百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済による支出152億50百万円、長期借入金の返済による支出6億19百万円等の資金の減少要因があったものの、短期借入れによる収入158億円、長期借入れによる収入13億円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2023年10月31日）公表いたしました「業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453,309	2,744,881
受取手形、売掛金及び契約資産	5,717,894	6,123,998
商品及び製品	5,754,768	5,929,592
仕掛品	553,881	542,057
原材料及び貯蔵品	1,574,027	1,591,916
その他	508,419	328,005
貸倒引当金	△15,984	△15,659
流動資産合計	16,546,317	17,244,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,328,294	2,379,627
機械装置及び運搬具（純額）	1,475,316	1,377,740
土地	3,854,558	3,854,558
建設仮勘定	192,282	473,850
その他（純額）	225,647	235,179
有形固定資産合計	8,076,099	8,320,956
無形固定資産	360,702	326,849
投資その他の資産		
投資有価証券	263,635	751,515
その他	1,043,805	1,034,509
貸倒引当金	△22,348	△22,328
投資その他の資産合計	1,285,092	1,763,695
固定資産合計	9,721,894	10,411,502
資産合計	26,268,211	27,656,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,740,052	2,727,954
短期借入金	1,950,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	900,152	961,588
未払法人税等	433,574	153,511
賞与引当金	309,695	318,850
その他	1,257,120	1,308,678
流動負債合計	7,590,594	7,970,582
固定負債		
長期借入金	622,792	1,242,060
株式給付引当金	20,076	24,065
退職給付に係る負債	1,945,187	1,964,647
資産除去債務	17,830	17,834
その他	238,209	247,020
固定負債合計	2,844,097	3,495,628
負債合計	10,434,692	11,466,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	14,558,001	14,857,958
自己株式	△1,881,742	△1,881,742
株主資本合計	15,605,546	15,905,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,573	4,828
為替換算調整勘定	199,835	231,812
退職給付に係る調整累計額	△32,063	△16,032
その他の包括利益累計額合計	176,345	220,608
新株予約権	880	880
非支配株主持分	50,747	63,092
純資産合計	15,833,519	16,190,083
負債純資産合計	26,268,211	27,656,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,427,254	11,774,304
売上原価	8,559,578	8,837,339
売上総利益	2,867,676	2,936,965
販売費及び一般管理費	2,419,160	2,460,729
営業利益	448,515	476,236
営業外収益		
受取利息	303	354
受取配当金	186	189
持分法による投資利益	1,352	25,376
為替差益	137,633	112,533
その他	83,734	48,280
営業外収益合計	223,210	186,734
営業外費用		
支払利息	13,821	15,961
その他	2,588	8,877
営業外費用合計	16,409	24,838
経常利益	655,315	638,131
特別利益		
固定資産売却益	141	—
投資有価証券売却益	2,528,724	—
特別利益合計	2,528,866	—
特別損失		
固定資産売却損	41	—
減損損失	114,377	—
固定資産除却損	564	0
設備撤去費用	33,015	—
特別損失合計	147,999	0
税金等調整前四半期純利益	3,036,182	638,131
法人税、住民税及び事業税	922,871	218,881
法人税等調整額	△179,849	10,882
法人税等還付税額	△8	△28,269
法人税等合計	743,013	201,494
四半期純利益	2,293,169	436,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,143	9,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,289,026	427,101

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,293,169	436,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,844	△3,744
為替換算調整勘定	87,772	32,029
退職給付に係る調整額	402	16,030
持分法適用会社に対する持分相当額	6,976	2,756
その他の包括利益合計	97,995	47,071
四半期包括利益	2,391,165	483,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,381,205	471,364
非支配株主に係る四半期包括利益	9,959	12,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,036,182	638,131
減価償却費	293,603	371,641
減損損失	114,377	—
のれん償却額	10,020	12,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△695	△404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,504	9,154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,612	18,950
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△2	22,405
受取利息及び受取配当金	△489	△543
支払利息	13,821	15,961
為替差損益 (△は益)	△1,283	7,321
持分法による投資損益 (△は益)	△1,352	△25,376
固定資産売却損益 (△は益)	△100	—
固定資産除却損	564	0
設備撤去費用	33,015	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,528,724	—
売上債権の増減額 (△は増加)	66,939	△362,244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△625,885	△131,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,231	△52,940
その他	326,761	182,278
小計	759,637	704,661
利息及び配当金の受取額	294,489	543
利息の支払額	△12,871	△17,340
法人税等の支払額	△266,528	△499,002
法人税等の還付額	8	28,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,735	217,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515,292	△581,204
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△42,796	△3,525
投資有価証券の取得による支出	△154,680	△465,474
保険の解約による収入	54,632	65,809
投資有価証券の売却による収入	2,763,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△349,417	—
貸付金の回収による収入	21,441	641
その他	△177	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777,410	△983,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,050,000	15,800,000
短期借入金の返済による支出	△6,070,000	△15,250,000
長期借入れによる収入	200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△824,938	△619,296
配当金の支払額	△127,055	△127,107
その他	△7,426	△9,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,779,419	1,094,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,391	△35,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782,118	291,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,626	2,453,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,743,745	2,744,881

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41,932千円、40,475株、当第2四半期連結会計期間41,932千円、40,475株であります。

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、アールピエ東プラ株式会社(以下、R P 東プラ)と資本業務提携契約の締結およびR P 東プラ株式の発行済株式総数の20.32%を取得し、当社の持分法適用の関連会社とすることを決議いたしました。当該決議に基づき、2023年5月18日付けで資本業務提携契約を締結し、2023年6月に当該株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、衣食住用途向けの、各種プラスチック製品や繊維等との組み合わせによる各種複合素材製品(マテリアルソリューション事業)および、自動車・電子機器用途向け金属調加飾フィルム等の複合素材製品(アドバンステクノロジー事業)の製造販売を営んでおります。

プラスチック加工業界を取り巻く昨今の様々な経営環境変化のなかで、当社は中期経営計画において、長期的利益獲得を目指し、生産性向上に寄与する生産体制の再構築、流通チャネルの最適化、海外事業開拓、各分野で求められる循環型社会に資する新たな製品やビジネスの創出、電動化とIoT化が進む自動車分野での新たな製品展開等に取り組んでおります。

他方、R P 東プラはプラスチック成形の3つの基本技術である「シート押出」「真空成形」「射出成形」の技術を磨き、プラスチック総合加工メーカーとして確固たる地位を築いてきました。現在国内外にわたる広範な生産体制を構築し、新規技術の開発から製品設計、生産まで幅広く対応しつつ、様々な産業分野に向けて多彩な製品提供を実現しております。

当社とR P 東プラは、両社提携による事業戦略推進加速に関する協議を進めた結果、製造・開発・販売等各方面での提携により相互に事業の強化を図っていくことが可能であるとの共通理解に至りました。

その結果、両社の業務提携が、収益基盤の強化と事業シナジー創出に繋がり、これらが当社の企業価値向上に資するものと判断したため、本業務提携を実施することとしました。また、本業務提携をより確実に進めていくため、R P 東プラの一部株主より発行済株式総数の20.32%の株式譲渡を受け、当社の持分法適用の関連会社といたしました。本資本業務提携の推進状況に応じ、R P 東プラの発行済株式の過半数以上の株式を取得することも今後検討してゆきたいと考えております。

2. 株式取得する会社の概要

名称：アールピエ東プラ株式会社

事業内容：IT/家電等向けプラスチック精密成形品、電子部品/食品包材等向けシートの製造およびその国内外販売等

資本金：9億43百万円

3. 持分法適用開始日

2023年6月30日

4. 取得した株式数及び取得後の持分比率

取得した株式数：232,552株

株式取得後の持分比率：20.32%

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	マテリアル ソリューション (注) 2	アドバンス テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	9,245,465	2,181,788	11,427,254	—	11,427,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,718	1,160	12,878	△12,878	—
計	9,257,184	2,182,948	11,440,133	△12,878	11,427,254
セグメント利益	456,991	339,570	796,561	△348,046	448,515

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去844千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△348,890千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額10,020千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業セグメントに配分されていない全社資産において、売却予定の土地および建物・構築物等につき、減損損失114,377千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアルソリューション事業」において、(株)エイゼンコーポレーションの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は240,494千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	マテリアルソ リューション (注) 2	アドバンス テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	9,055,460	2,718,843	11,774,304	—	11,774,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,488	598	4,087	△4,087	—
計	9,058,948	2,719,442	11,778,391	△4,087	11,774,304
セグメント利益又は損失(△)	833,967	△36,749	797,218	△320,982	476,236

(注) 1. セグメント利益又は損失については、セグメント間取引消去710千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△321,692千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額12,024千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	1,339,185	—	1,339,185	—	1,339,185
インダストリアルソリューション分野	588,270	—	588,270	—	588,270
パッケージングソリューション分野	2,014,990	—	2,014,990	—	2,014,990
リビングソリューション分野	2,604,142	—	2,604,142	—	2,604,142
アグリソリューション分野	1,525,162	—	1,525,162	—	1,525,162
コンバーティング分野	—	559,427	559,427	—	559,427
デコレーション&ディスプレイ分野	—	1,494,381	1,494,381	—	1,494,381
その他	1,173,713	127,979	1,301,693	—	1,301,693
顧客との契約から生じる収益	9,245,465	2,181,788	11,427,254	—	11,427,254
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,245,465	2,181,788	11,427,254	—	11,427,254

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	1,366,071	—	1,366,071	—	1,366,071
インダストリアルソリューション分野	507,433	—	507,433	—	507,433
パッケージングソリューション分野	2,262,431	—	2,262,431	—	2,262,431
リビングソリューション分野	2,447,547	—	2,447,547	—	2,447,547
アグリソリューション分野	1,364,309	—	1,364,309	—	1,364,309
コンバーティング分野	—	504,407	504,407	—	504,407
デコレーション&ディスプレイ分野	—	1,576,302	1,576,302	—	1,576,302
その他	1,107,666	638,133	1,745,799	—	1,745,799
顧客との契約から生じる収益	9,055,460	2,718,843	11,774,304	—	11,774,304
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,055,460	2,718,843	11,774,304	—	11,774,304